

1.環境会計	1
【ヤマハグループ】 【リゾート施設】 【海外生産系グループ企業】	
2.環境データ	4
【ヤマハグループ】 CO ₂ 排出量、CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量、 2007年度エネルギー使用量の内訳、代替フロン使用量、 NO _x (窒素酸化物)排出量、SO _x (硫黄酸化物)排出量、PRTR法への対応、 VOC大気排出量、水使用量、廃棄物発生量と埋立率、BOD排出量、 容器包装材使用量、物流 【リゾート施設】 主な環境データ 【海外生産系グループ企業】 主な環境データ	
3.サイト別環境データ	9
【ヤマハグループ】 ■ヤマハ(株) 本社地区、豊岡工場、掛川工場(磐田工場、山梨工芸(株))、埼玉工場 ■国内生産系グループ企業 ヤマハファインテック(株)、ヤマハリビングテック(株)、 ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)、ディーエス(株)、 ワイピーウインズ(株)、ヤマハミュージッククラフト(株)、桜庭木材(株) 【リゾート施設】 【主要営業系事業所】 【海外生産系グループ企業】	
4.ISO14001 認証取得サイト	23
5.ヤマハグループ環境活動の経緯	24

集計対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

環境コスト

2007年度の環境設備投資は、前年度と比較して3.7億円減少して4.4億円となりました。

主な設備投資として豊岡工場での重油焚きボイラーのLNG^{*1}への燃料転換や空調設備、受電設備の更新です。

環境費用は1.9億円減少の25.7億円になりました。

※1 LNG(液化天然ガス)：Liquefied Natural Gasの略。天然ガスを-162℃に冷却して液化させたもの。タンクローリーによる陸上輸送が可能のため、都市ガス(天然ガス)の供給エリア外でも使用することができます。

環境効果

1. 環境保全効果

CO₂排出量は天竜工場(現・ヤマハファインテック(株))のコージェネレーション導入などにより、前年度より0.67万t減少し、9.98万tでした。水使用量については、使用設備への過剰給水の改善などにより前年度比27万m³削減し、215万m³となりました。

また、ヤマハグループ全体でのゼロエミッションに向けての再資源化の推進により、廃棄物最終埋立処分量が前年度比42t減少し、約13tとなりました。

化学物質排出量は前年度比4tの増加となりました。

2. 経済効果

光熱費については燃料価格の高騰などにより、約6,600万円増加して33億700万円となりました。水道料金は前年度比約200万円、下水道料金は前年度比約100万円減少し、それぞれ2,700万円、3,900万円となりました。廃棄物処分費用は前年度比約2,600万円の節約となり、4億4,000万円となりました。

また廃棄物の処理方法を見直し、有価物化を推進した結果、有価物の売却益が前年度より4,400万円増加し、トータルで2億1,900万円の経済効果となりました。

なお、これらの数値はいずれも帳簿上の実際の数値であり、推計に基づくみなし効果は一切含まれていません。

環境コスト

(単位：百万円)

	内容	設備投資 ^{*2}	費用 ^{*3}	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	119.0	678.7
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	273.5	99.8
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	29.9	801.0
上・下流コスト	製品リサイクル、物流改善など	0.0	122.6	
管理活動コスト	環境教育、ISO14001、構内緑化など	17.5	536.5	
研究開発コスト	環境配慮製品、仕様開発など	-	278.1	
社会活動コスト	社会貢献など	0.0	35.5	
環境損傷コスト	地下水の浄化、SOx賦課金など	0.0	13.7	
計		439.9 (-366.3)	2,565.9 (-193.8)	

()は前年度比

※2 設備投資：環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合に応じて設定された按分比(0.1、0.5、1)を乗じて算出しました。
 ※3 費用：環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。
 経費は、投資と同様に外部への支払い額に按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

環境保全効果

内容	単位	2006年度	2007年度	削減量
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	10.64	9.98	0.67
温室効果ガス排出量	万t-CO ₂	1.6	1.3	0.3
水使用量	万m ³	242	215	27
廃棄物最終埋立処分量	t	55	13	42
化学物質 ^{*4} 排出量	t	135	139	-4
代替フロンガス排出量	t	0.0	0.0	0.0

マイナス(-)は増加を表す

※4 化学物質：PRTR法対象物質のうち、ヤマハグループが使用している化学物質を指します。

経済効果

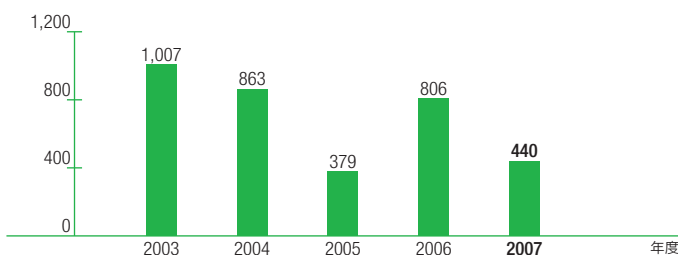
(単位：百万円)

内容	2006年度	2007年度	節約金額
節約金額合計			-37
光熱費	3,241	3,307	-66
水道料金	29	27	2
下水道料金	40	39	1
廃棄物処分費用	466	440	26
有価物売却益	212	256	256
経済効果			219

マイナス(-)は増加を表す

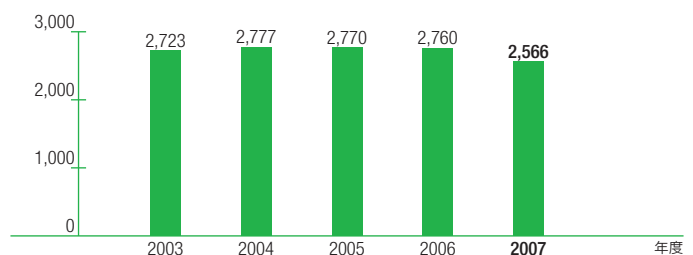
環境設備投資

(百万円)



環境費用

(百万円)



集計対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

2004年度よりヤマハリゾート施設6社を対象に環境会計を導入し、今回で4年目となります。2007年度については譲渡した4社を除き、計2社にて集計を実施しました。

集計対象：(株)葛城、(株)つま恋

環境コスト

2007年度の環境設備投資は、全体として前年度より1,280万円増加して1,520万円となりました。主な設備投資は受電設備の更新や温泉付帯設備の更新などです。環境費用の内訳で主なものは、構内の緑化です。

環境効果

1. 環境保全効果

CO₂排出量が前年度より300t増加しました。水使用量、廃棄物廃棄処分量はともに減少して、環境負荷が低減しました。

2. 経済効果

電力使用量、燃料使用量の増加および原油価格高騰などによる要因で、光熱費は2,670万円増加して3億1,640万円となりました。水道料金は前年度より減少したものの、光熱費および廃棄物処理費用の増加により、トータルでは3,160万円のマイナスでした。

環境コスト

(単位：百万円)

		内容	設備投資 ^{*1}	費用 ^{*2}
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	8.2	16.0
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	5.9	7.3
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	0.7	29.9
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	0.0	1.1
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、構内緑化など	0.5	231.8
研究開発コスト		環境配慮製品、サービスの開発・企画など	-	0.9
社会活動コスト		社会貢献など	0.0	12.6
環境損傷コスト		地下水の浄化、SOx賦課金など	0.0	0.6
計			15.2 (+12.8)	300.3 (+102.5)

()は前年度比

環境保全効果

内容	単位	2006年度	2007年度	削減量
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	0.98	1.01	-0.03
水使用量	万m ³	64	62	2.0
廃棄物廃棄処分量	千t	0.2	0.1	0.1

マイナス(-)は増加を表す

※1 設備投資：環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された投分比(0.1、0.5、1)を乗じて算出しました。

※2 費用：環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。経費は、投資と同様に外部への支払い額に投分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

経済効果

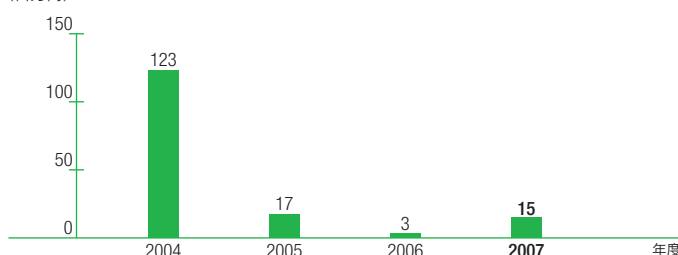
(単位：百万円)

内容	2006年度	2007年度	節約金額
節約金合計			-31
光熱費	290	316	-27
水道料金	82	78	4
下水道料金	-	-	-
廃棄物処分費用	10	19	-9
有価物売却益	0	0	0
経済効果			-32

マイナス(-)は増加を表す

環境設備投資

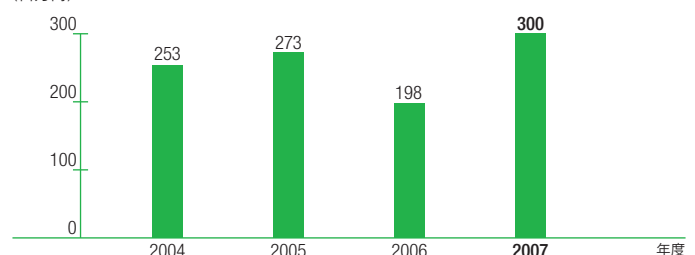
(百万円)



※ 2006年度以前についても、(株)葛城、(株)つま恋の2社を対象としました。

環境費用

(百万円)



集計対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

ヤマハグループでは2004年度から海外生産系グループ企業のうち、インドネシアの2社について環境会計を導入し、さらに2006年度からはインドネシアの他の3社へも拡大しました。現在では、インドネシアのすべての生産系グループ企業に環境会計を導入しています。

集計対象：

ヤマハ・エレクトロニクス・マニファクチュアリング・インドネシア
 ヤマハ・インドネシア
 ヤマハ・ミュージック・マニファクチュアリング・アジア
 ヤマハ・ミュージック・マニファクチュアリング・インドネシア
 ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア

環境コスト

2007年度の環境設備投資は、9,750万円となりました。主な設備投資は集塵機、塗装ブース、溶剤回収設備などです。環境費用は1.1億円でした。

環境効果

1. 環境保全効果

CO₂排出量は、前年度より2,200t増加しました。廃棄物廃棄処分量が250t、水使用量が1.8万m³、それぞれ前年度より減少しました。

2. 経済効果

水道料金は前年度より減少したものの、光熱費および廃棄物処理費用の増加により、トータルでは7,440万円のマイナスでした。

環境コスト

(単位：百万円)

		内容	設備投資 ^{※1}	費用 ^{※2}
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	90.6	36.5
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	4.2	0.0
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	1.6	58.5
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	0.0	2.7
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、構内緑化など	1.1	4.5
研究開発コスト		環境配慮製品、仕様開発など	0.0	0.2
社会活動コスト		社会貢献など	0.0	7.4
環境損傷コスト		地下水の浄化、SOx賦課金など	0.0	0.3
計			97.5 (+39.1)	110.0 (+46.6)

()は前年度比

※1 設備投資：環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された按分比(0.1、0.5、1)を乗じて算出しました。

※2 費用：環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。

経費は、投資と同様に外部への支払い額に按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

環境保全効果

内容	単位	2006年度	2007年度	削減量
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	3.39	3.61	-0.22
水使用量	万m ³	36	35	1
廃棄物廃棄処分量	千t	1.1	0.8	0.3

マイナス(-)は増加を表す

経済効果

(単位：百万円)

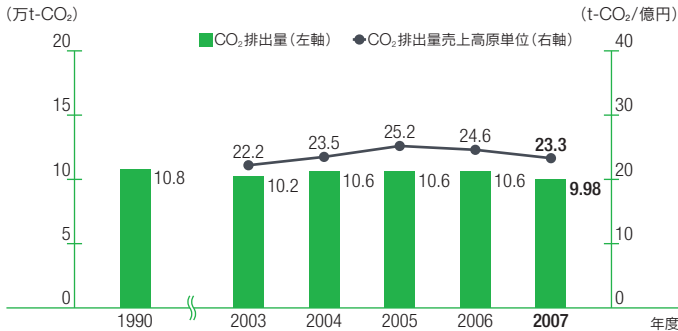
内容	2006年度	2007年度	節約金額
節約金額合計			-87
光熱費	422	474	-52
水道料金	34	33	1
下水道料金	6	7	-1
廃棄物処分費用	17	52	-35
有価物売却益	8	12	12
経済効果			-75

マイナス(-)は増加を表す

集計対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

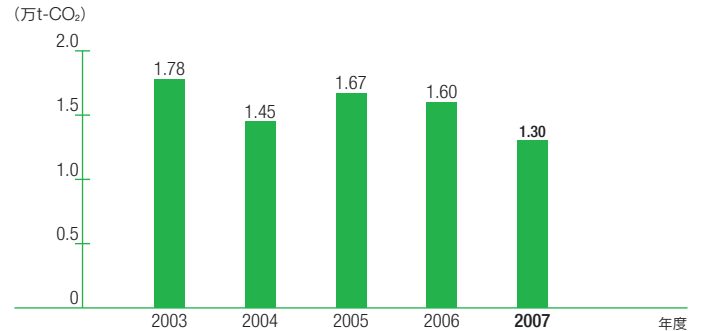
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)

2007年度のCO₂排出量は、前年度より0.67万トン減少し、9.98万トンでした。天竜工場(現・ヤマハファインテック(株))でのコージェネレーションシステムの稼働、ヤマハ(株)豊岡工場での重油焚きボイラーのLNGへの燃料転換、ヤマハメタニクス(株)の譲渡が主な要因です。またCO₂排出量売上高原単位は23.3t-CO₂/億円となり、前年度比5.3%改善しました。これは、主にCO₂排出量削減によるものです。

CO₂以外の温室効果ガス排出量^{※1}

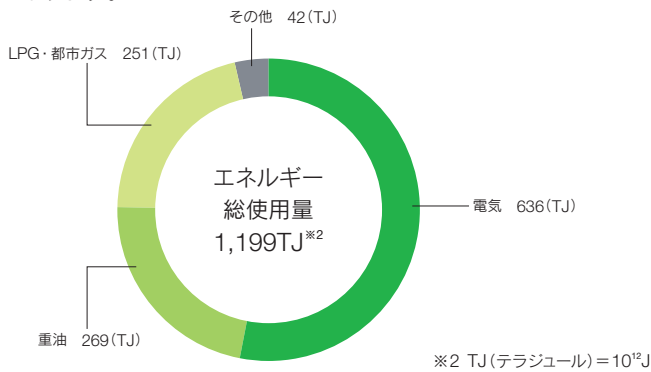
2007年度の温室効果ガス排出量は、1.3万tで前年度より、0.3万t減少しました。排ガス除害装置の増設により、約19%の六フッ化イオウやパーフルオロカーボン類の排出量を削減することができました。

※1 主に六フッ化イオウ、パーフルオロカーボン類です。



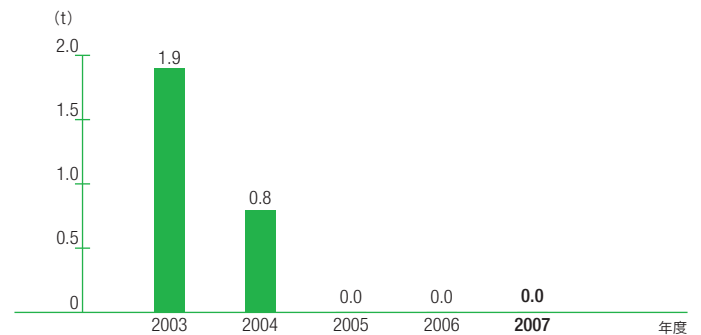
2007年度エネルギー使用量の内訳

2007年度のエネルギー総使用量は前年度より41TJ減少して1,199TJとなりました。その中で最も多いのが電気で、次に重油、ガスとなります。

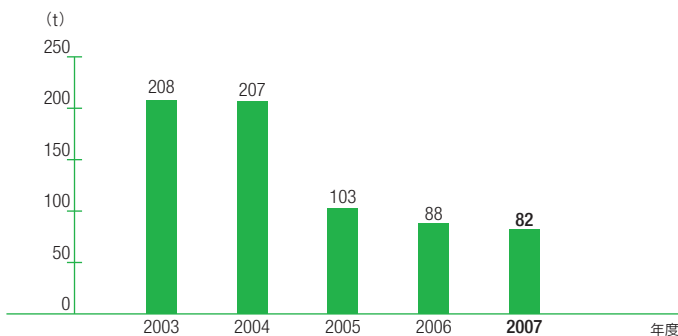


代替フロン使用量

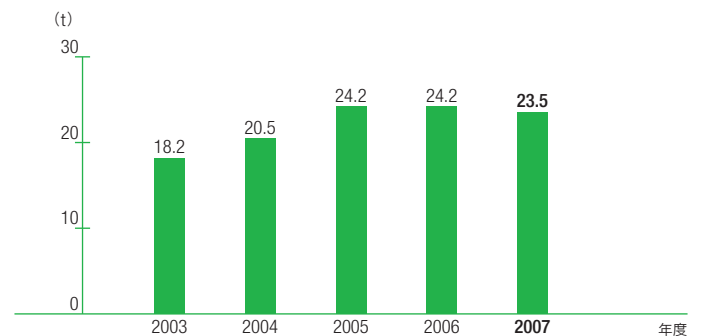
国内のヤマハグループではオゾン層保護に向けて1993年に特定フロン類の全廃を達成しました。その後、金属材料の脱脂洗浄工程で使用されている代替フロン(HCFC類)についても削減を進め、2005年度に全廃を達成しています。

NO_x(窒素酸化物)排出量

NO_xは重油、コークス、LPGなどの燃焼により発生します。2007年度は前年度より6t減少して82tの排出となりました。

SO_x(硫黄酸化物)排出量

SO_xは主に重油、コークスなどの燃焼によって発生します。燃料中の硫黄含有量に影響されるため、国内のヤマハグループでは低濃度硫黄の燃料を採用しています。2007年度は、前年度より0.7t減少して23.5tの排出となりました。



集計対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

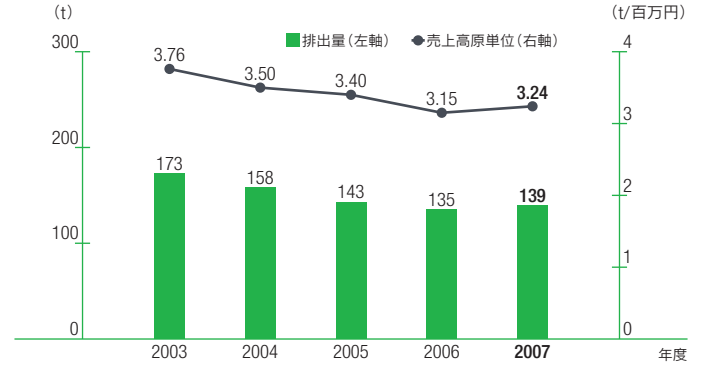
PRTR[※]法への対応

2007年度における、PRTR法対象物質の全取扱量は1,171tで、前年度に比べ23t減少しましたが、環境への排出量については前年度より4t増加し、139tとなりました。

なお、この139tのうちの約9割は、塗装工程などから排出されるスチレン、トルエン、キシレンが占めており、今後はVOC排出削減活動として、継続的に取り組んでいきます。

※ PRTR: Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)の略。PRTR法は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称です。

PRTR法対象物質 環境への排出量



ヤマハグループPRTR結果 (2007年度：国内)

(単位：t)

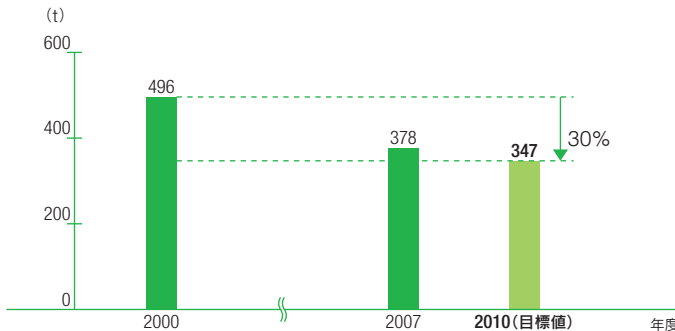
順位	政令番号	物質名	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他 消費・ 製品等
				大気 排出量	水域 排出量	土壌 排出量	事業所内 埋立量	下水道 移動量	廃棄物 移動量	
1	177	スチレン	802.6	48.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	749.8
2	320	メタクリル酸メチル	158.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	157.4
3	231	ニッケル	48.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.8
4	227	トルエン	41.7	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1
5	63	キシレン	37.8	30.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	6.0
6	283	ふっ化水素及びその水溶性塩	22.1	1.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	19.5
7	40	エチルベンゼン	20.9	14.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	5.7
8	172	N,N-ジメチルホルムアミド	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	9.7
9	30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	9.8
10	232	ニッケル化合物	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	2.2
11	100	コバルト及びその化合物	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
12	64	銀及びその水溶性化合物	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
13	270	フタル酸ジ-n-ブチル	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.6
14	108	無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
15	272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.4
16	310	ホルムアルデヒド	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
17	68	クロム及び3価クロム化合物	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
18	311	マンガン及びその化合物	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
19	9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
20	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
21	304	ほう素及びその化合物	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
22	266	フェノール	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
23	198	ヘキサメチレンテトラミン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
24	69	6価クロム化合物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
25	101	酢酸2-エトキシエチル	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	1	亜鉛の水溶性化合物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
27	29	ビスフェノールA	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
28	242	ノニルフェノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		合計	1,171.0	137.7	0.8	0.0	0.0	0.1	13.8	1,018.6

※ 第1種指定化学物質(354種)の取り扱い量0.1t以上の物質について記載しています。
四捨五入により合計値の一部は一致しない場合もあります

集計対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

VOC(揮発性有機化合物)大気排出量

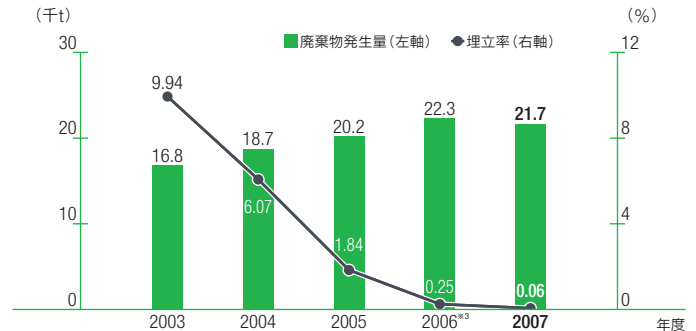
グループ全体でのVOC削減計画を策定し、大気への排出量を2010年度までに2000年度比で3割削減することを目標に、工程改善や排ガス処理などの活動に取り組んでいます。2007年度現在の年間排出量は378tであり、基準年の2000年度に対し23.8%の削減となりました。

廃棄物発生量^{※1}・埋立率

2007年度における廃棄物発生量は21.7千tとなり、前年度比で0.6千t減少しました。

埋立率については、ヤマハ(株)でのゼロエミッション^{※2}維持、全国生産系グループ会社でのゼロエミッション達成に伴い、全体では0.06%となり、前年度比で0.19ポイント減少しました。

※1 ここでの廃棄物発生量には、産業廃棄物、一般廃棄物(行政委託を除く)、有価物を含みます
 ※2 ゼロエミッション：ヤマハグループでは「廃棄物の最終埋立処分量を発生量の1%以下とする」と定義しています

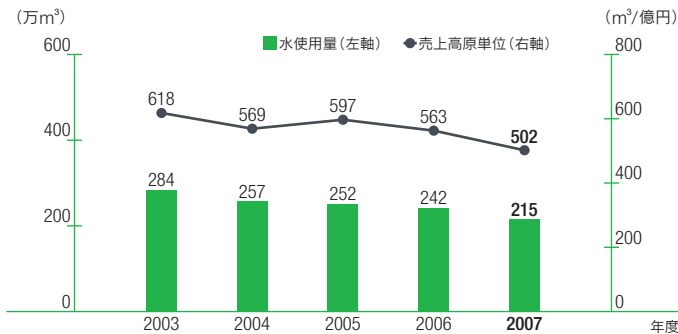


※3 2006年度のデータについては、集計精度を高め、再集計した後の数値を掲載しています。

水使用量

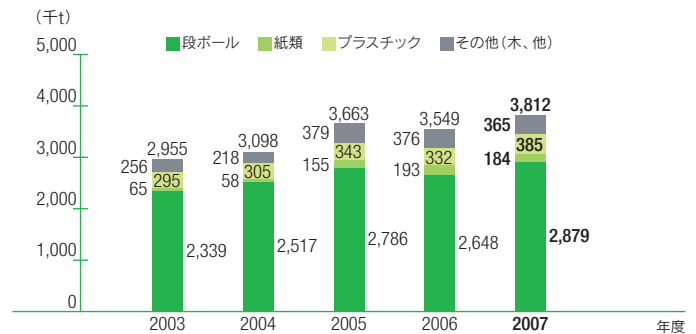
2007年度における水資源の使用量は215万³mで、前年度比約11%削減しました。

これは各工場の節水活動や水使用設備の改善と管理方法の徹底化によるものです。



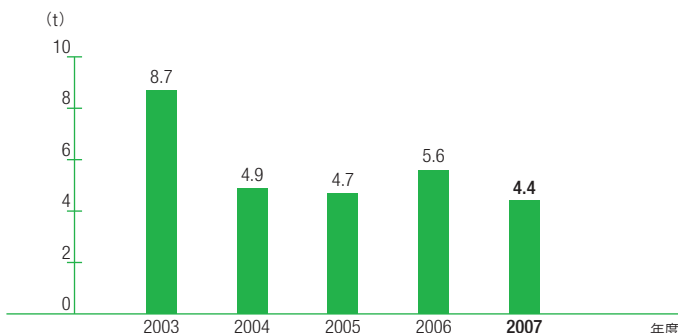
容器包装材使用量

2007年度のヤマハ(株)における容器包装材使用量は3,812tで、前年度比263t増加しました。



BOD排出量

公共用水域へ排出される水のBOD負荷量は前年度比1.2t減少し、4.4tとなりました。



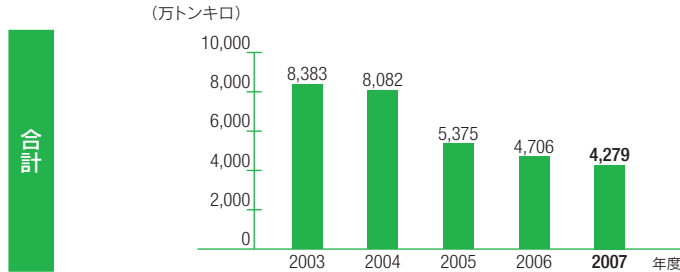
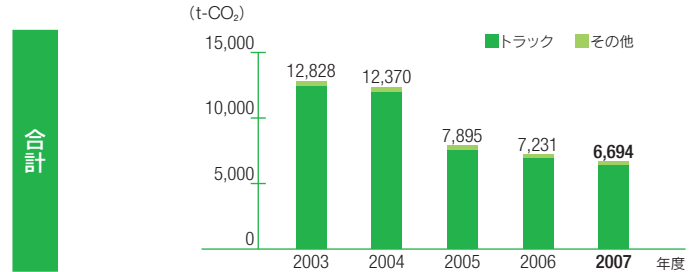
集計対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

物流

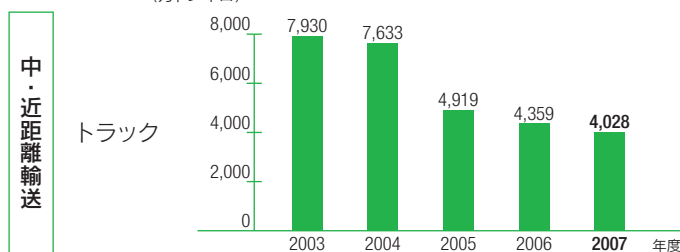
2007年度における総輸送量は、前年度比で9%減少して4,279万トンキロ(t×km)となりました。廃製品の現地処分化による物流量削減効果も出ています。今後もモーダルシフトなど、物流改善に努めます。

CO₂排出量については前年度比で7%減少し、2007年度の排出量は6,694t-CO₂となりました。

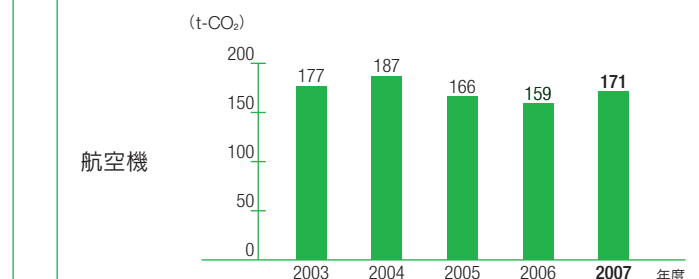
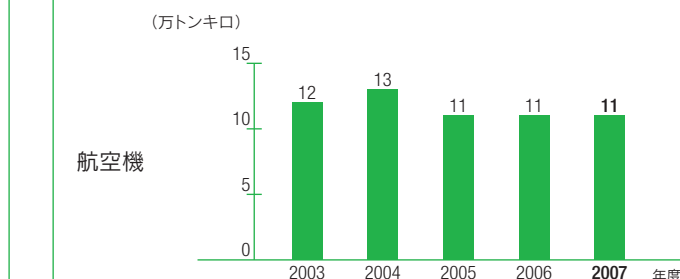
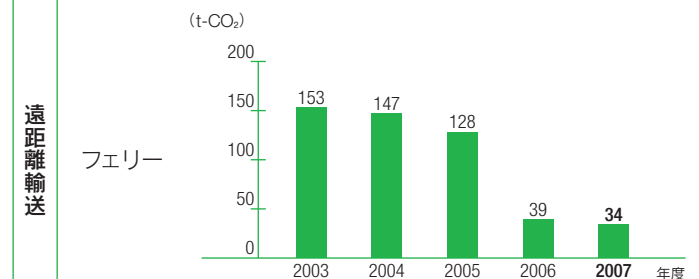
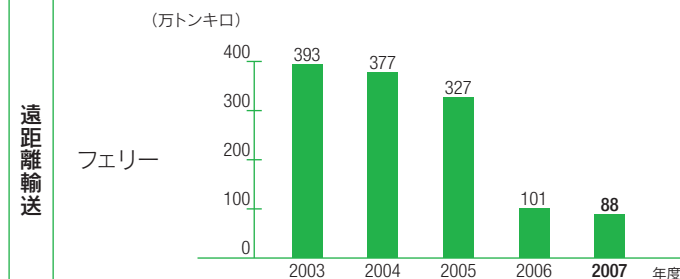
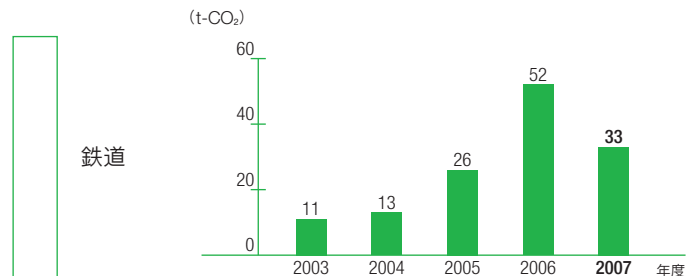
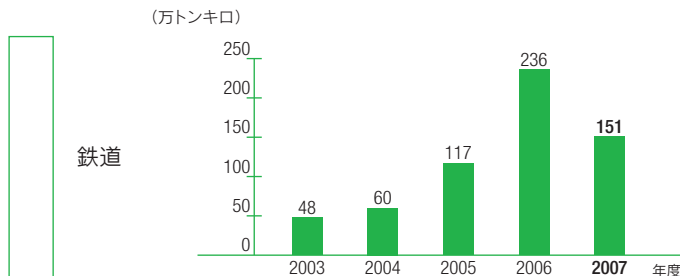
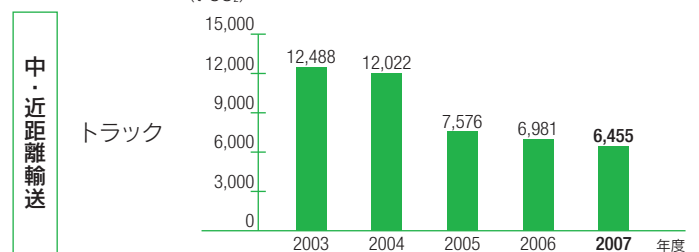
物流総輸送量

物流CO₂排出量

(内訳)



(内訳)

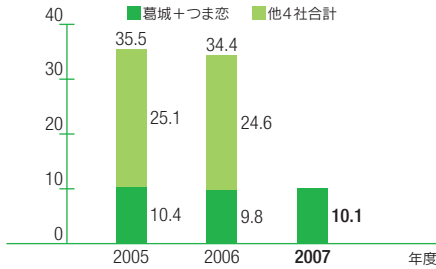
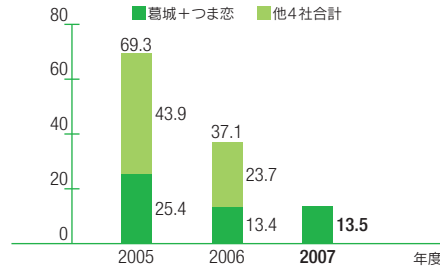
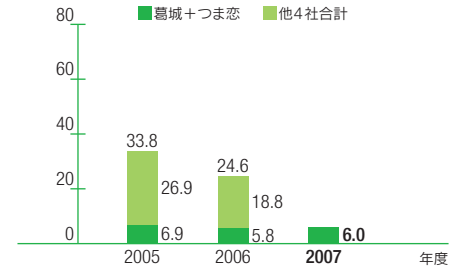
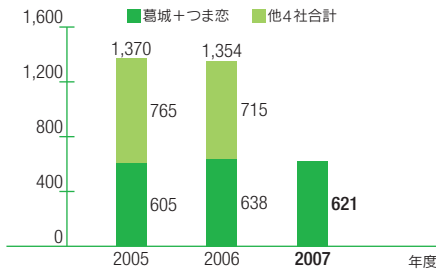
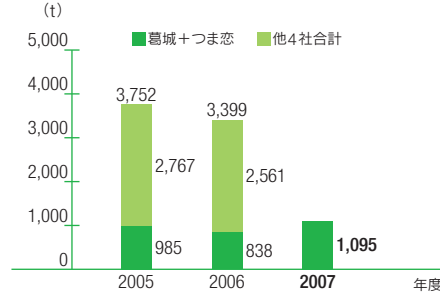
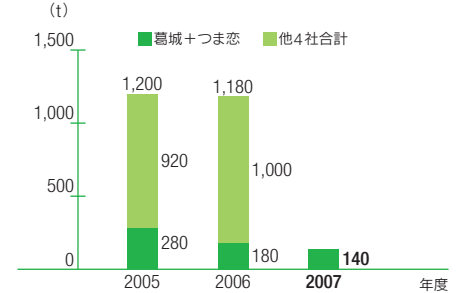


集計対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

リゾート施設

2007年度は(株)キロロアソシエイツ、(株)合歓の郷、(株)鳥羽国際ホテル、(株)はいむるぶしを譲渡したため、集計対象から4社を外しました。

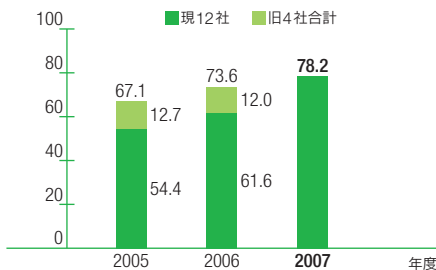
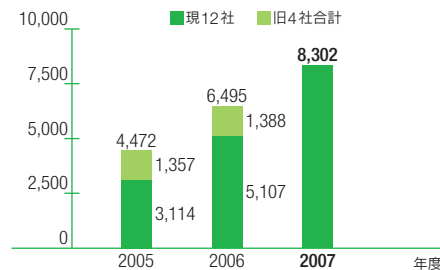
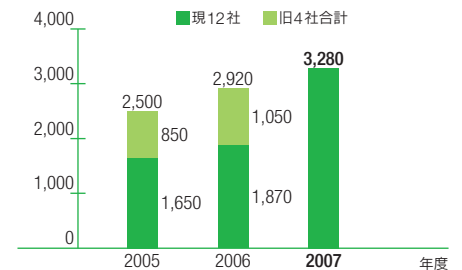
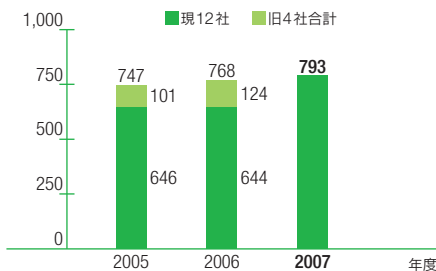
主な環境データ

CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)
(千t-CO₂)NOx排出量
(t)SOx排出量
(t)水使用量
(千m³)廃棄物発生量
(t)廃棄物廃棄処分量
(t)

海外生産系グループ企業

2007年度は高雄ヤマハ、広州ヤマハ、ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング、ヤマハ・ミュージカル・プロダクツでの生産を終了したため、集計対象から4社を外しました。また、同年度から杭州ヤマハを集計対象に加えました。

主な環境データ

CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)
(千t-CO₂)廃棄物発生量
(t)廃棄物廃棄処分量
(t)水使用量
(千m³)

本社地区

ワイビー設備システム(株)、ワイビービデオ(株)、(株)ヤマハトラベルサービス、(株)ワイビービジネスサポート、労働組合などを含む

事業内容：グランドピアノの製造およびAV機器、電子機器、防音室などの研究・開発・販売並び統括業務など

所在地：静岡県浜松市

従業員数：3,300人

敷地面積：225,600m²

ISO14001認証取得：2001年2月



2007年度レビュー

省エネ活動では、オフィスに高効率照明を導入し電気使用量の削減に取り組みました。紙資源の削減では、IT化の推進により2006年度比で13.5%削減しました。ピアノの生産工程では、化学物質の代替化を図り、PRTR法対象物質の削減に努めた結果、取扱量は前年度比で6.6%減少しました。

また、廃棄物対策では、一般ゴミの排出量を2006年度比3.7%削減、マテリアルリサイクル率も2006年度比で3.8ポイント上昇し84%となりました。ゼロエミッション活動においても埋立率0%を維持しています。

今後の活動

外部機関による省エネ診断を受け、より積極的な省エネ活動に努めます。建物外壁に遮熱塗料を導入、また、空調管理、インバーター化の推進などを実施します。廃棄物対策ではリサイクル率の向上、ゼロエミッションの維持などに取り組みます。このほか、有害物質の代替化や揮発性有機化合物(VOC)の排出量抑制に努めます。

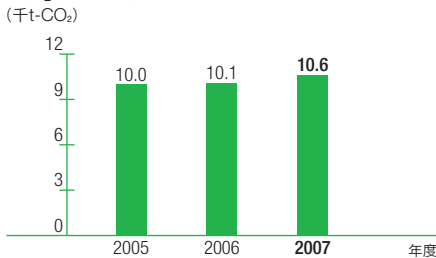
トピックス

環境月間のイベントとして、「浜名湖をきれいにする会」が主催する浜名湖クリーン作戦に参加しています。今回で24回目の参加となるイベントには、従業員とその家族約300名が参加し、ゴミを約1.5t回収しました。

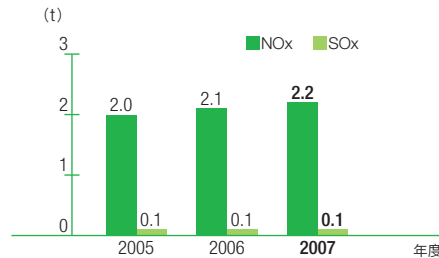


主な環境データ

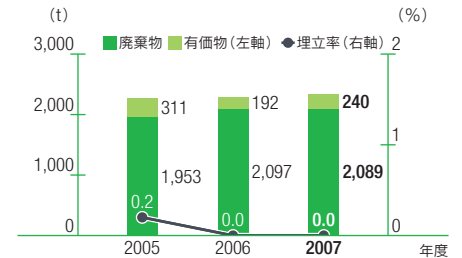
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)



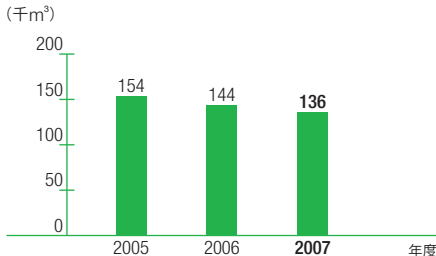
NO_x・SO_x排出量



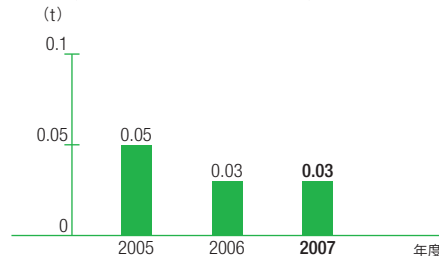
廃棄物発生量・埋立率



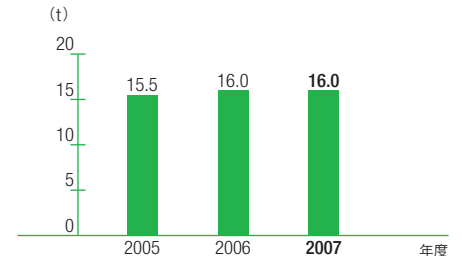
水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量



PRTR結果(2007年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他 消費・製品等
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	24.6	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2
227	トルエン	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
63	キシレン	3.8	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
232	ニッケル化合物	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.7
231	ニッケル	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	その他	3.9	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.1
	合計	42.3	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	24.8

豊岡工場

事業内容：電子楽器、管弦打楽器、PA機器、
電子部品の製造など

所在地：静岡県磐田市

従業員数：2,016人

敷地面積：184,197m²

ISO14001認証取得：2000年6月



2007年度レビュー

地球温暖化対策では、ボイラー燃料の転換によるCO₂排出量削減に取り組みました。「音にやさしい工場」を目指し活動3年目となる音環境部会は、工場内騒音対策(-7dB)、工場外騒音対策(-3dB)、会議室不快音削減などに取り組み、成果が現れ始めました。

工場主催の夏祭りでは「マイ容器キャッシュバックキャンペーン」を実施し、従業員や地域住民への啓蒙活動に取り組みました。また、マスコミの取材対応や地域住民親睦会では環境配慮商品の紹介や環境データなどを開示し、活発な外部コミュニケーションに努めました。

今後の活動

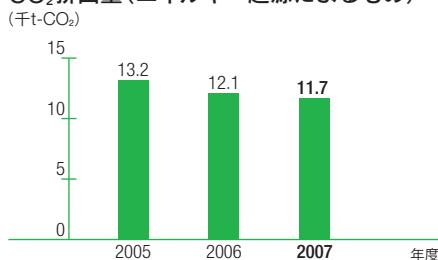
「音にやさしい工場」の実現を目指し、工場内外の騒音対策に取り組みます。廃棄物対策では、ゼロエミッションの維持管理と電子マネーの導入による業務効率を図ります。また、パフォーマンスの監視測定精度を上げるため原単位評価の見直しを行います。

トピックス

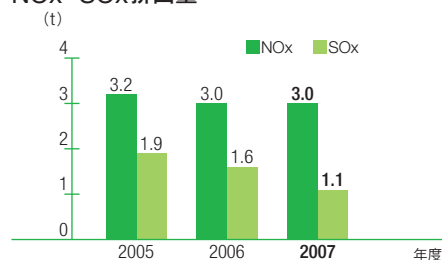
地球温暖化防止のため、ボイラーの燃料を重油からLNGに転換し、CO₂の排出量削減に取り組みました。これにより年間約970t(従来比約28%)のCO₂削減が可能になります。また、CO₂排出削減の一環として、工場内に太陽光発電システムを設置しました。



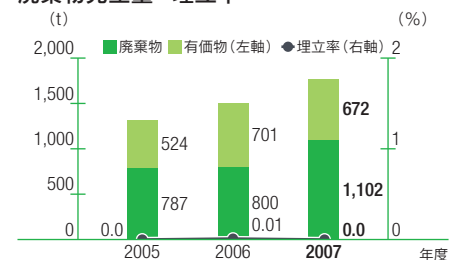
主な環境データ

CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)

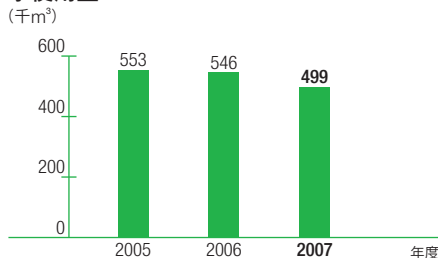
NOx・SOx排出量



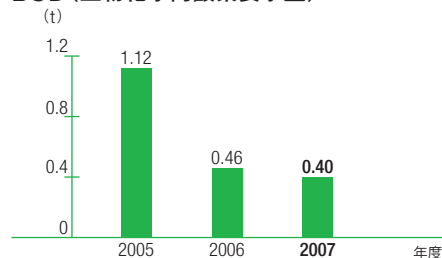
廃棄物発生量・埋立率



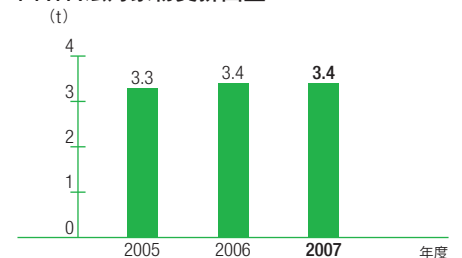
水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量



PRTR結果(2007年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取引量の合計	環境への排出量				移動量		その他 消費・製品等
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
63	キシレン	1.8	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
64	銀及びその水溶性化合物	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
40	エチルベンゼン	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	4.7	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	3.4
合計		9.0	3.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	5.0

掛川工場 (磐田工場および山梨工芸(株)を含む)

事業内容：ピアノ、ハイブリッドピアノ、電子型ピアノ、ピアノ用パーツおよびピアノフレームの製造、家具、木製品の製造

所在地：掛川工場(山梨工芸(株)含む)：静岡県掛川市
磐田工場：静岡県磐田市

従業員数：736人(掛川工場：608人、磐田工場：60人、山梨工芸(株)：68人)
敷地面積：掛川工場：222,410m² 磐田工場：47,855m²
ISO14001認証取得：1998年11月



2007年度レビュー

磐田工場と環境マネジメントシステムの統合を図り、両工場一体となって環境保全活動に取り組みました。省エネ対策では、本社グランドピアノ生産部門移転計画に伴い、当工場内のレイアウトの見直しや工程を集約したことで設備の効率利用などが可能になり、エネルギー使用量が稼働日原単位で2006年度比1.3%削減しました。

磐田工場では塗料を脱トルエン、キシレン塗料に変更しVOCおよびPRTR対象物質の低減を図りました。

今後の活動

本社工場グランドピアノ生産部門の段階的移転に伴う、環境マネジメント体制やISO運用活動の受け入れ準備を進めるとともに、統合による効率化を図ります。また、当工場の重要課題であるVOCの排出量削減や木材資源保護を目的とした稀少材の代替化に取り組みます。

トピックス

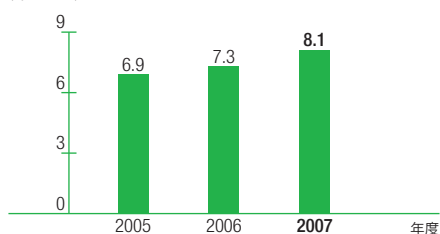
PRTR法対象物質の削減で、ピアノ生産工程で使用する平貼り化粧ホットプレス用接着剤の代替化が完了し、ホルムアルデヒドの使用量を2006年度比で63%削減を達成しました。

また、2007年8月には、掛川工場内で操業するグループ企業の山梨工芸(株)がゼロエミッションを達成しました。

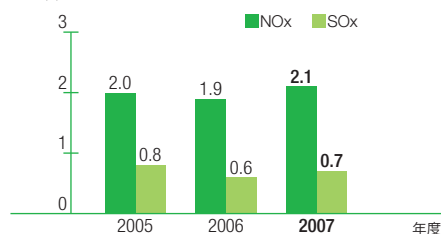


主な環境データ(掛川工場)

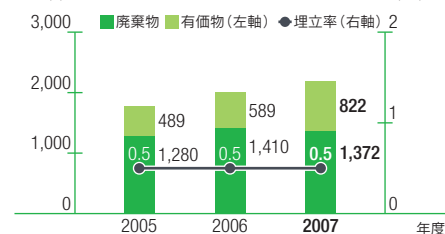
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)
(千t-CO₂)



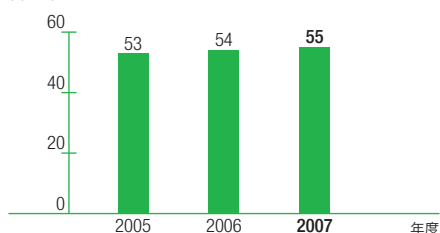
NOx・SOx排出量
(t)



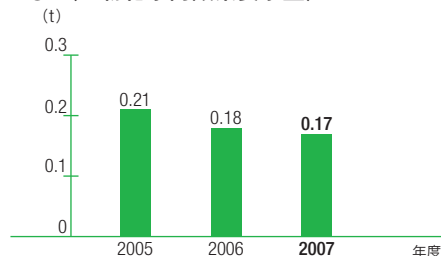
廃棄物発生量・埋立率
(t)



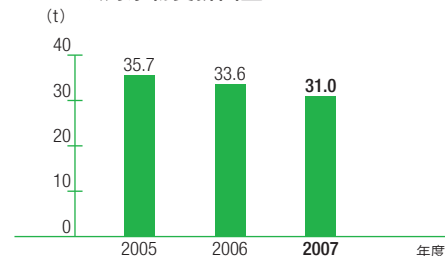
水使用量
(千m³)



BOD(生物化学的酸素要求量)
(t)



PRTR法対象物質排出量
(t)

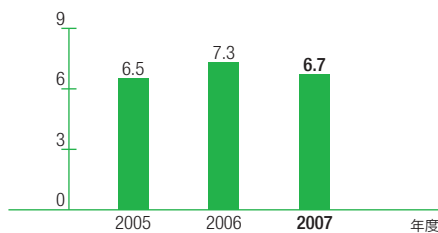


PRTR結果(2007年度)

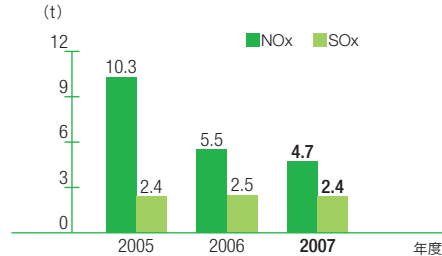
政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他 消費・製品等
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	108.0	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	88.1
227	トルエン	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4
63	キシレン	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4
320	メタクリル酸メチル	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	その他	1.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5
合計		132.6	31.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	99.5

(単位:t)

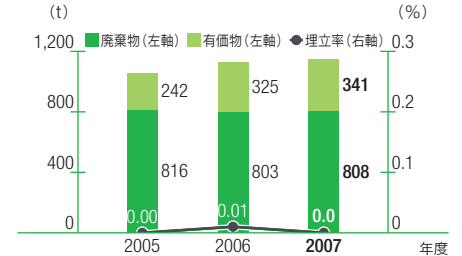
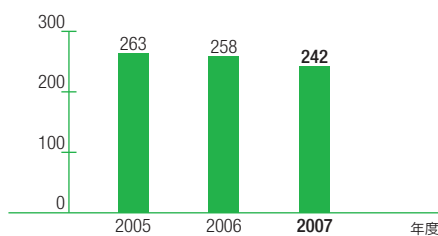
主な環境データ(磐田工場)

CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)
(千t-CO₂)

NOx・SOx排出量



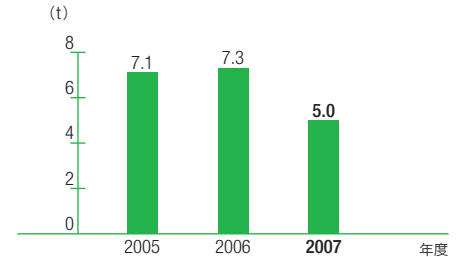
廃棄物発生量・埋立率

水使用量
(千m³)

BOD(生物化学的酸素要求量)



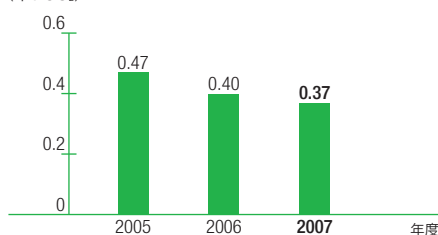
PRTR法対象物質排出量



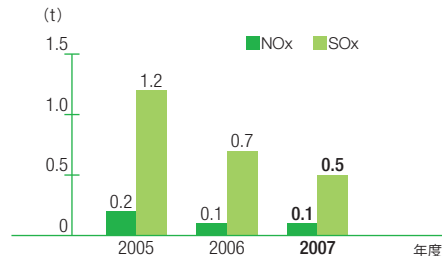
PRTR結果(2007年度)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	4.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
227	トルエン	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
合計		8.7	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.6

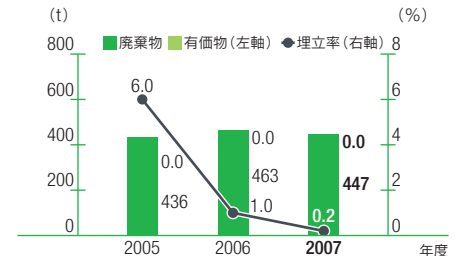
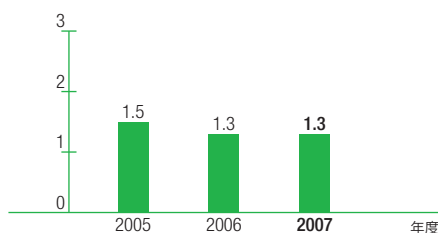
主な環境データ(山梨工芸(株))

CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)
(千t-CO₂)

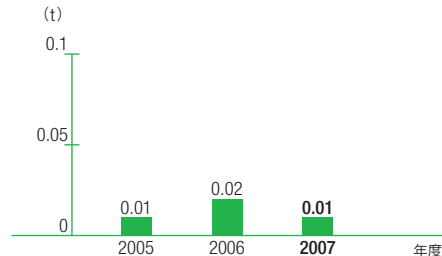
NOx・SOx排出量



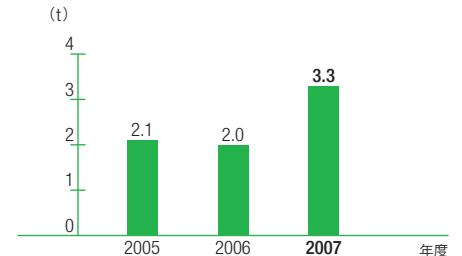
廃棄物発生量・埋立率

水使用量
(千m³)

BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量



PRTR結果(2007年度)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	4.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
63	キシレン	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	1.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
合計		6.9	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	3.3

埼玉工場

事業内容：管楽器の製造
 所在地：埼玉県ふじみ野市
 従業員数：264人
 敷地面積：18,602m²
 ISO14001認証取得：1999年9月



2007年度レビュー

当工場および構内駐在業者の従業員を対象に排水処理施設や廃棄物の管理など環境リスクに関する教育並び啓蒙活動を実施しました。各専門部会のパフォーマンスについては、当年度の目標を達成し、特に廃棄物対策では、産業廃棄物の発生量を2005年度比で83t削減することができました。ゼロエミッションも安定した運用が継続できました。

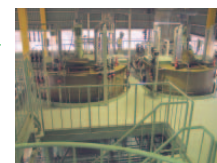
また、第2次工場緑化計画やメッキ用毒物保管庫のセキュリティ工事などを実施し、法的対応やセキュリティ強化に取り組みました。

今後の活動

2008年度は、ISO活動の更なる活発化を図るために、品質ISOと連動させた活動を実施します。品質向上を達成することが環境保全にもつながるとの考え方をサイトで働く全ての従業員で共有化し、一人ひとりが「私の環境活動」を語ることをめざし全員参加で活動を進めます。

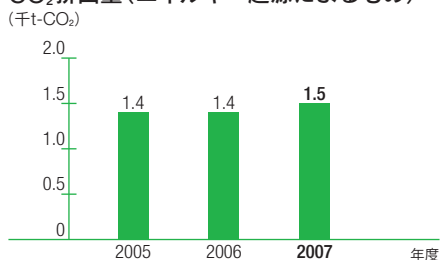
トピックス

新排水処理施設の稼働に伴い工程廃液の分離処理化が可能になり、廃液配管の整理・短縮化を実施したことで大幅なリスクの低減につながりました。

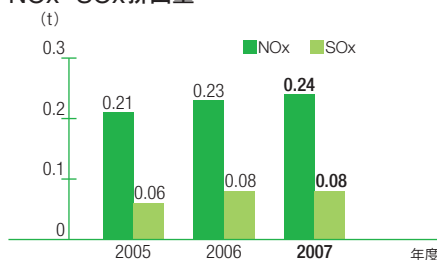


主な環境データ

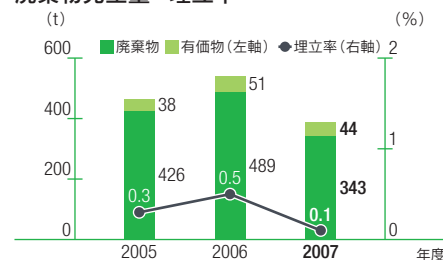
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)



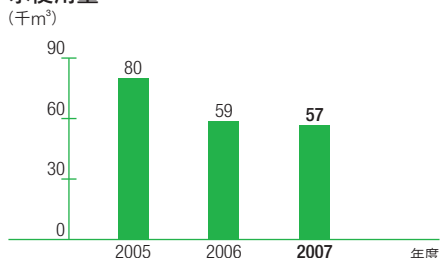
NO_x・SO_x排出量



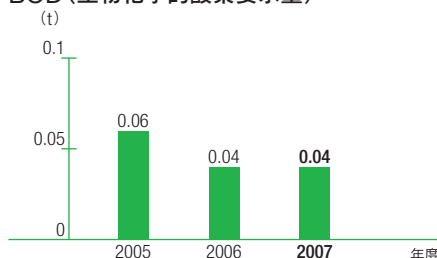
廃棄物発生量・埋立率



水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR結果(2007年度)

PRTR法届出対象物質はありません。

埼玉県生活環境保全条例(特定化学物質届出対象取扱量=0.5t)

(単位:t)

番号	物質	取扱量	備考
61	硫酸(三酸化硫黄を含む)	20.0	生活環境保全条例施行規則別表第21で定める物質
7	塩化水素(塩酸を含む)	2.1	生活環境保全条例施行規則別表第21で定める物質
25	硝酸	1.3	生活環境保全条例施行規則別表第21で定める物質
PRTR64	銀及びその水溶性化合物	0.5	PRTR法 第一種特定化学物質(0.5t以上で県へ届出)
	合計	24.0	

ヤマハファインテック(株) (ヤマハ(株)木材技術グループなどを含む)

事業内容：自動車用内装部品製造、FA機器・金型・マグネシウム
およびプラスチック部品製造、ゴルフ用品の開発、
ヤマハ全体に関連する生産技術を中心とした事業活動

所在地：静岡県浜松市

従業員数：1,930人

敷地面積：182,829m²

ISO14001認証取得：2001年3月



2007年度レビュー

組織の統廃合に伴い、環境マネジメントシステムの推進体制を一新し、環境保全活動に取り組みました。廃棄物対策では、これまで廃棄物として排出していたものを有価物として売却するなど有価物の推進を図り、資源の有効利用や廃棄物の排出量削減に取り組みました。

今後の活動

省エネ活動では、エア漏れ、蒸気漏れ、古いエアコンなど、古い設備の見直しを実施します。廃棄物の有価物化を推進するため、分別項目の見直し、引き取り業者の調査などを実施します。また、マイカー通勤車両の削減に取り組みます。

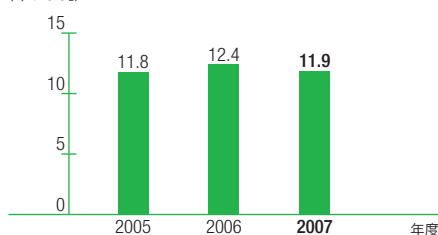
トピックス

当社の重要課題である臭気対策として、有機溶剤などの取り扱い・管理を強化したほか、自主活動として臭気パトロールを月に2回実施し、異常のないことを確認しています。

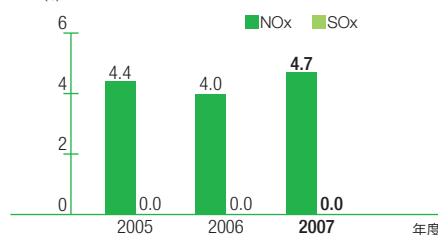


主な環境データ

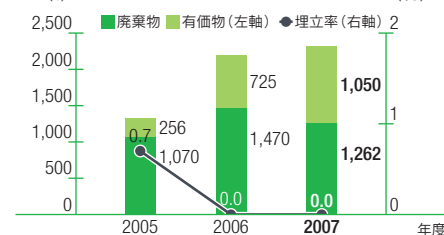
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)
(千t-CO₂)



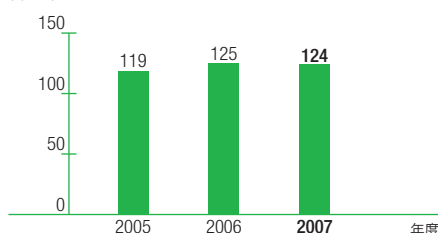
NOx・SOx排出量
(t)



廃棄物発生量・埋立率
(t) (%)



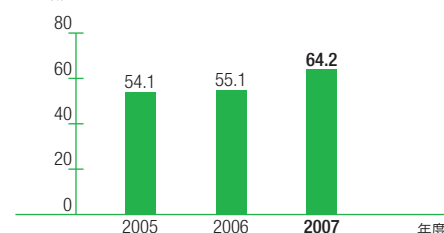
水使用量
(千m³)



BOD(生物化学的酸素要求量)
(t)



PRTR法対象物質排出量
(t)



PRTR結果(2007年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他 消費・製品等
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	241.0	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	222.5
63	キシレン	22.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	5.7
227	トルエン	18.4	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40	エチルベンゼン	18.1	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	5.7
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4
合計		301.1	64.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	234.3

ヤマハリビングテック株式会社 (ヤマハリビングプロダクツ(株)含む)

事業内容：住宅設備機器の開発・製造・販売

所在地：静岡県浜松市

従業員数：1,058名

敷地面積：111,200m²

ISO14001認証取得：2001年12月



2007年度レビュー

省エネ活動では、2006年度に導入したコージェネレーションシステムの適正運用や窓ガラスの遮光コーティング、および空調設備などの改善により、CO₂排出量を生産高原単位で2005年度比20%削減しました。廃棄物対策では、資材の購入寸法見直し、端材の梱包材への流用などの実施で、2005年度比で廃棄物排出量を230t削減しました。廃棄物ゼロエミッション活動では、埋立率0%を達成しました。

また、キッチンカウンター生産工程の設備の見直しにより、歩留まりが大幅に改善され、廃棄物や化学物質である樹脂の使用量が減りました。

今後の活動

廃棄物対策では、排出量の多い木くずや人造大理石くずの削減を中心に排出物の継続的削減に努めます。VOCの排出量抑制においては、樹脂や塗料の使用量削減のために新たなテーマを抽出し排出量削減に取り組みます。また今年度、新たにスタートしたウッドプラスチック関連の環境ビジネス拡大を図ります。

トピックス

従来から、製造工程から出る木質系端材の有効利用として、プラスチックに80%以上の端材を配合した木質感に優れた素材を開発し、洗面化粧台などの製品に採用してきましたが、2007年度から、その原料となるウッドプラスチックを自社で製造開始いたしました。今後、新たな環境事業としてリサイクルを更に推進してまいります。

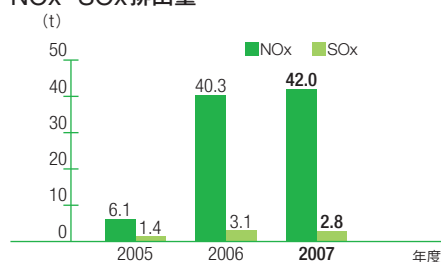


主な環境データ

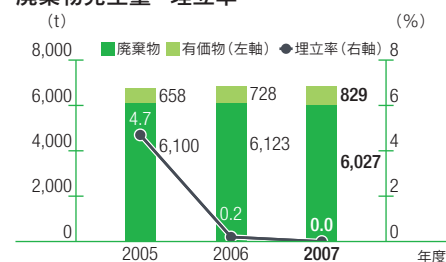
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)



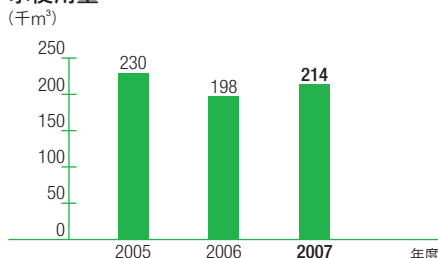
NO_x・SO_x排出量



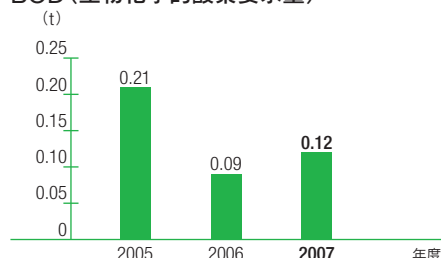
廃棄物発生量・埋立率



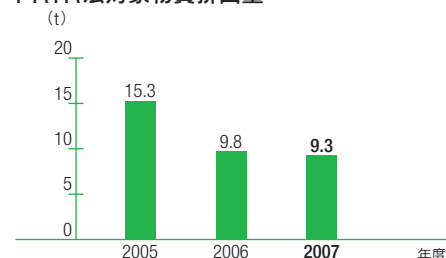
水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量



PRTR結果(2007年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他 消費・製品等
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	419.6	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	413.1
320	メタクリル酸メチル	156.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	155.9
63	キシレン	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
合計		582.9	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	570.3

ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)

事業内容：半導体特定用途向LSIの製造

所在地：鹿児島県始良郡

従業員数：572人

敷地面積：56,000m²

ISO14001認証取得：1997年11月



2007年度レビュー

ISO14001認証取得より10年が経過し、さらなる継続的改善を目指し、環境影響評価基準の見直しを実施しました。その結果新たな活動テーマが明確になりました。また薬品の漏洩を防止する防液堤を改善し、環境リスクの低減に努めました。

また、騒音対策では、町協定基準値の50dBを超過していた5箇所のうち、2箇所を基準値以下に改善することができました。

今後の活動

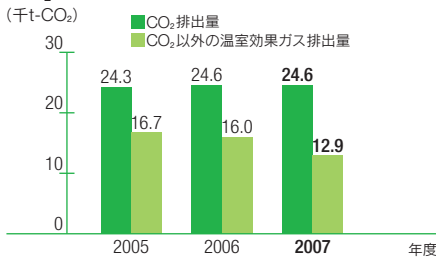
環境影響評価基準の見直しにより、新たに決定された著しい環境側面の環境影響の低減に努めます。また、環境対策としてCO₂排出量削減とVOCの削減に努めます。

トピックス

生産工程で使用する廃硫酸を排水処理施設で再利用することで、排水処理用で使用する希硫酸の購入量を2006年度比で81%削減することができました。また、排ガス除害装置を新たに導入し、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。

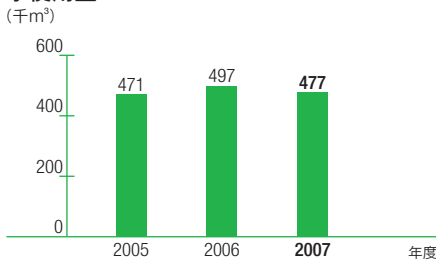


主な環境データ

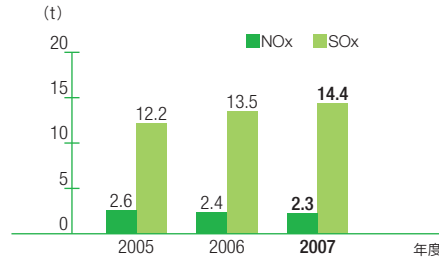
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)CO₂以外の温室効果ガス排出量*

* 主に六フッ化イオウ、パーフルオロカーボン類

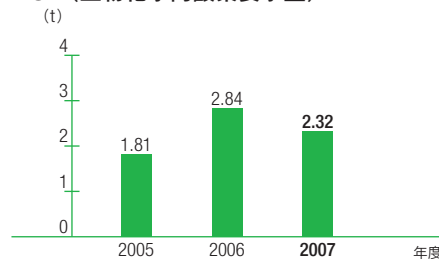
水使用量



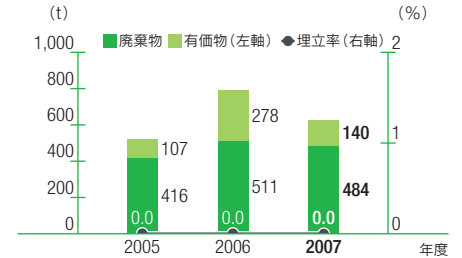
NOx・SOx排出量



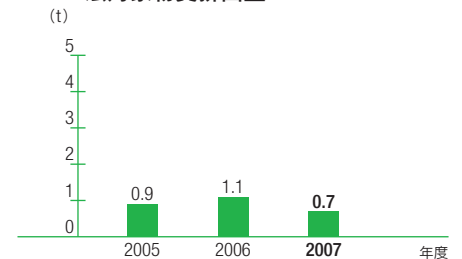
BOD(生物化学的酸素要求量)



廃棄物発生量・埋立率



PRTR法対象物質排出量



PRTR結果(2007年度)

(単位:t)

政令番号	第一種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	19.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3
172	N,N-ジメチルホルムアミド	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	9.7
合計		32.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	3.3	28.0

ディーエス株式会社

事業内容：プリント基板製品の設計開発および製造、
情報通信機器の製造

所在地：静岡県袋井市

従業員数：172人

敷地面積：8,900m²

ISO14001認証取得：2001年2月



2007年度レビュー

ゼロエミッションの維持・継続では、目標である埋立率1%以下を大きく上回り0.26%を達成しました。有害物質の削減においては、ヤマハ(株)との協業で実施した鉛フリーモデルの拡大目標を100%達成し、鉛はんだの使用量は前年度比86%減少の50kg/年となりました。また、工程で使用するVOC使用量の調査を実施しました。

今後の活動

ゼロエミッションを維持・継続するとともに、廃棄物発生量を抑制するためにリサイクル、リユース・有価物化を推進します。また、生産性の向上においては、生産性指標を基に活動を推進します。

トピックス

ISO14001とISO9000をシステム統合し、運用管理の効率化を図りました。また、当社の公式ホームページを開設し積極的な情報発信を開始しました (<http://www.ds-kk.co.jp/>)。



主な環境データ

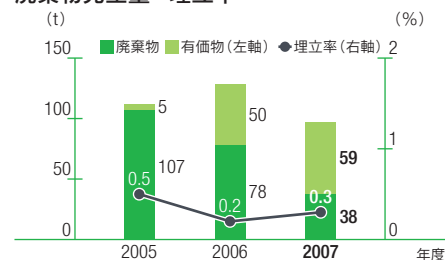
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)



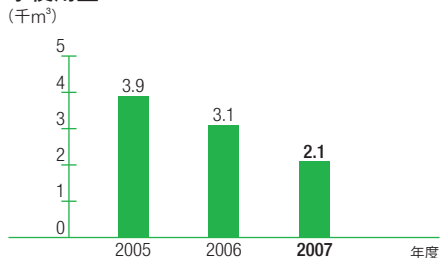
NO_x・SO_x排出量

NO_x・SO_xの排出はありません。

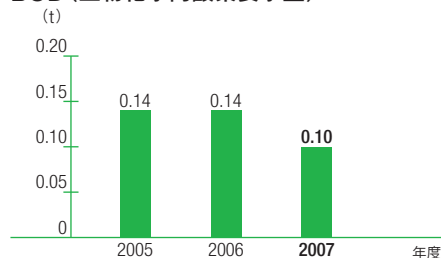
廃棄物発生量・埋立率



水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR結果(2007年度)

PRTR法届出対象物質はありません。

ワイピーウインズ株式会社

事業内容：管楽器他金属部品のバレル研磨、部品加工、組立

所在地：静岡県磐田市

従業員数：104人

敷地面積：4,742m²

ISO14001認証取得：2002年2月



2007年度レビュー

ゼロエミッションの維持・継続に取り組み、2007年度は埋立率0%を達成しました。

今後の活動

ゼロエミッション活動を継続するとともに、電気使用量の削減、紙使用量の削減に取り組みます。また、ロス取り活動による能率向上および不良率低減に取り組み、環境負荷の低減に努めます。

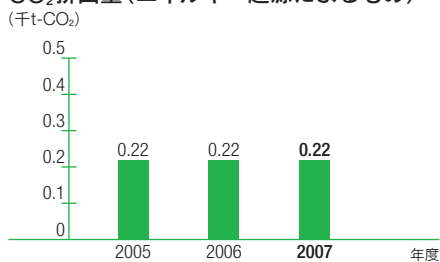
トピックス

湿式汚泥発生量の削減を図るため、排水処理設備を更新しました。その結果、汚泥発生量を67%削減しました。また、省エネ活動では西日対策として窓辺に琉球朝顔を用いた「緑のカーテン」を作り、室内温度の低減を図りました。

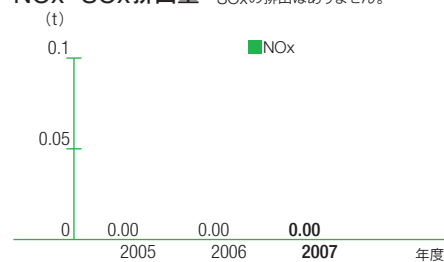


主な環境データ

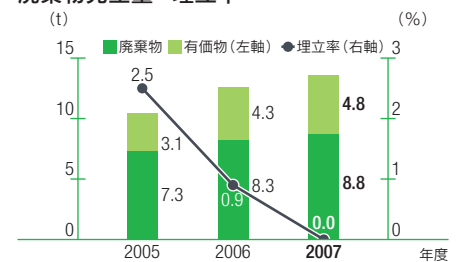
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)



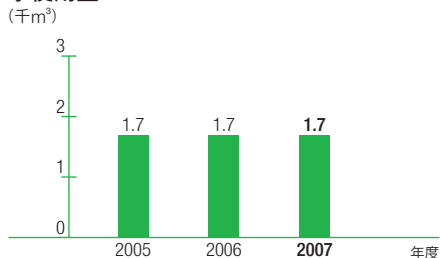
NO_x・SO_x排出量



廃棄物発生量・埋立率



水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)

公共用水域へのBODの排出はありません。

PRTR結果(2007年度)

PRTR法届出対象物質はありません。

ヤマハミュージッククラフト(株)

事業内容：サイレントバイオリン™、大正琴、
教育楽器（オルガン、木琴）などの製造

所在地：静岡県浜松市

従業員数：125人

敷地面積：14,474m²

ISO14001認証取得：2000年7月



2007年度レビュー

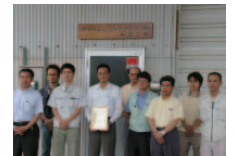
ゼロエミッションを2008年3月に達成しました。稀少木材の有効利用を推進してきましたが、生産量増加による排出物の増加と再乾音板の不良率増加で目標の97%にとどまり、目標を達成することができませんでした。

今後の活動

ゼロエミッションを維持するため、廃棄物管理システムの見直しを図ります。また、稀少木材の有効利用に再挑戦します。

トピックス

生産工程で発生するFRP音板屑の再利用化ルートの確立とオガ粉の有価物化によりゼロエミッションを達成することができました。

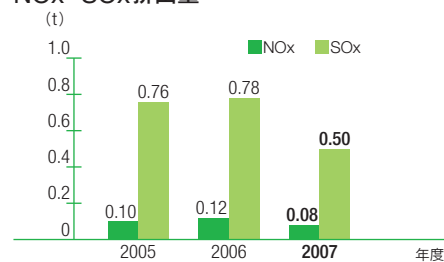


主な環境データ

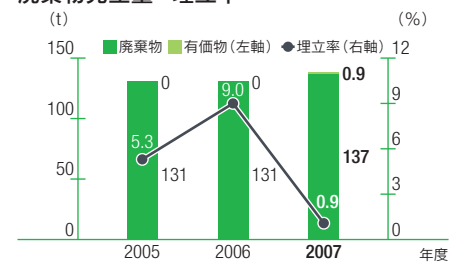
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)



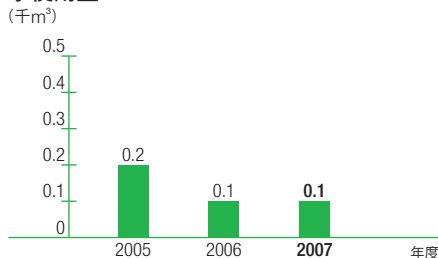
NO_x・SO_x排出量



廃棄物発生量・埋立率



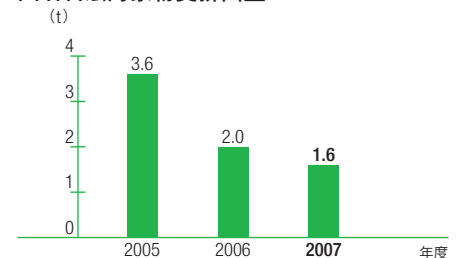
水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)

公共用水域へのBODの排出はありません。

PRTR法対象物質排出量



PRTR結果

PRTR法届出対象物質はありません。

桜庭木材株式会社

事業内容：ピアノ用木材の製材、部品加工、他木工品の製造販売

所在地：秋田県北秋田市

従業員数：62人

敷地面積：52,854m²

ISO14001認証取得：2002年9月



2007年度レビュー

省エネ活動では、残業時間の増加やその他の変動要素により、目標達成率が99%にとどまりましたが、廃棄物の削減では、廃プラスチックなどの排出量抑制に努め、前年度比42t削減することができました。

また、木材のグリーン調達では、目標の30%を大幅に上回る59%を達成しました。

今後の活動

環境保全活動を継続するとともに、社員全員が参加できるテーマを策定し活動に取り組みます。また、グリーン調達の推進を図る他、グリーン購入のガイドラインの策定と実施にチャレンジします。

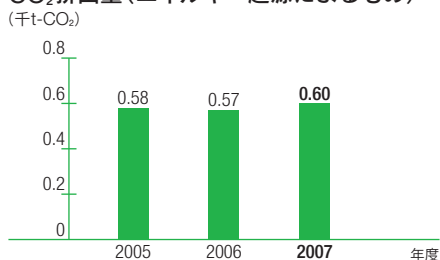
トピックス

全員参加型環境保全活動を実施するため、社内公募で従業員から寄せられたテーマの中から「ノー・カー・デー」を取り上げ実践しました。地球温暖化対策では、ボイラー燃料として掛川工場で発生するオガ粉ブリケットを購入し、バイオマス燃料として活用しています。また地域社会への貢献としてハーブとフルーツ演奏者によるコンサートを開催し、270名の方々に来場していただきました。

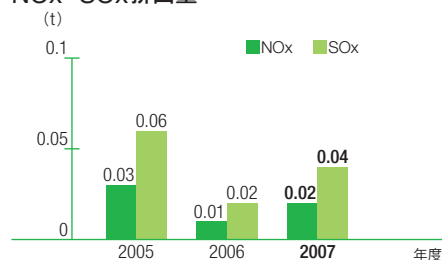


主な環境データ

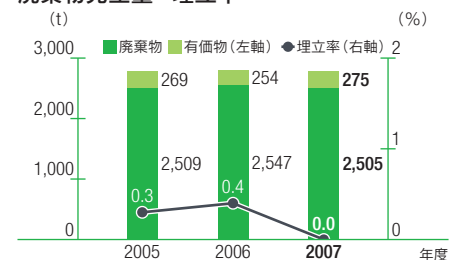
CO₂排出量(エネルギー起源によるもの)



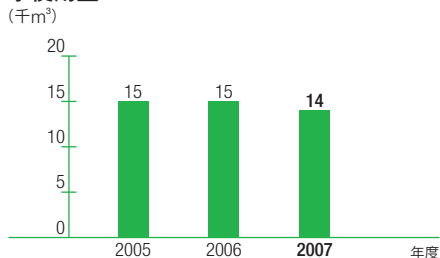
NO_x・SO_x排出量



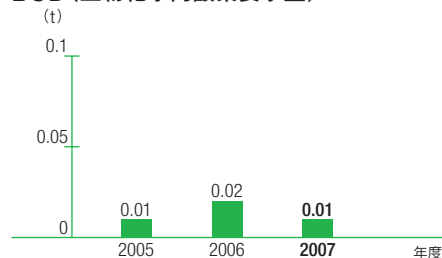
廃棄物発生量・埋立率



水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR結果(2007年度)

PRTR法届出対象物質はありません。

リゾート施設

企業名	単位	株式会社つま恋	株式会社葛城
所在地		静岡県掛川市	静岡県袋井市
事業内容		宿泊施設、レストラン、レクリエーション施設などの経営	宿泊施設、レストラン、ゴルフ場などの経営
従業員数	人	300	234
敷地面積	m ²	1,290,000	1,380,000
水使用量	万m ³	30.2	31.8
廃棄物発生量	t	342	753
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	0.8	0.2
BOD(公共用水域)	t	0.2	0.2
NOx排出量	t	11	2.4
SOx排出量	t	1.7	4.3
ISO14001認証取得		2003年1月	2001年11月

主要営業系事業所

サイト名	単位	東京事業所	大阪事業所	名古屋事業所
所在地		東京都港区	大阪府中央区	愛知県名古屋市
事業内容		楽器営業、半導体営業、ゴルフ営業、教育システム、メディア、音楽普及、保険の各事業など	楽器営業、半導体営業、ゴルフ営業、教育システム、AV機器営業、室内防音、保険、リースの各事業など	楽器営業、教育システム、AV機器営業、室内防音、音楽普及の各事業など
従業員数	人	700	204	120
敷地面積	m ²	6,664	2,195	600
水使用量	万m ³	1.0	-	0.3
廃棄物発生量	t	59	26	14
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	0.06	0.01	0.03
ISO14001認証取得		2005年10月	2006年10月	2006年10月

海外生産系グループ企業

企業名	単位	ケンブル&カンパニー	台湾ヤマハ	天津ヤマハ
所在地		イギリス	台湾	中国
事業内容		ピアノの製造・販売	ピアノ、ピアノの部品の製造	電子楽器の製造
従業員数	人	124	103	1,600
敷地面積	m ²	14,350	87,567	30,729
水使用量	万m ³	0.2	2.2	12.8
廃棄物発生量	t	461	240	203
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	0.1	0.2	1.5
ISO14001認証取得		2002年12月	2002年6月	1999年12月

企業名	単位	蕭山ヤマハ	ヤマハ電子蘇州	杭州ヤマハ
所在地		中国	中国	中国
事業内容		ピアノ部品の製造、管楽器の製造・組立	AV製品の製造	ピアノ・ピアノパーツ、ギターの製造
従業員数	人	790	1,000	1,652
敷地面積	m ²	43,000	120,000	150,000
水使用量	万m ³	6.2	2.4	15.3
廃棄物発生量	t	302	145	1,451
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	0.5	0.2	1.4
ISO14001認証取得		2003年4月	2004年3月	準備中

企業名	単位	ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	ヤマハ・ミュージック・マニファクチュアリング・インドネシア	ヤマハ・ミュージック・マニファクチュアリング・アジア
所在地		インドネシア	インドネシア	インドネシア
事業内容		管楽器、ピアノカ [®] 、リコーダーなどの製造・組立	ギター、ドラムなどの製造	電子楽器の製造、PA機器の製造
従業員数	人	997	1,868	3,560
敷地面積	m ²	58,500	22,500	120,000
水使用量	万m ³	14.0	7.8	7.6
廃棄物発生量	t	364	2,206	391
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	0.6	0.4	1.8
ISO14001認証取得		2001年1月	2001年12月	2002年7月

企業名	単位	ヤマハ・インドネシア	ヤマハ・エレクトロニクス・マニファクチュアリング・インドネシア	ヤマハ・エレクトロニクス・マニファクチュアリング・マレーシア
所在地		インドネシア	インドネシア	マレーシア
事業内容		ピアノの製造	AV製品(スピーカー)の製造	AV製品の製造、AVサービスパーツの製造・販売
従業員数	人	996	600	941
敷地面積	m ²	19,542	50,000	106,610
水使用量	万m ³	2.6	2.6	5.5
廃棄物発生量	t	2,586	9.5	3.3
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	0.5	0.3	0.3
ISO14001認証取得		2002年5月	2003年1月	1998年12月

ヤマハ(株)国内工場

拠点	取得年月
掛川工場(磐田工場および山梨工芸(株)含む)	1998年11月
埼玉工場	1999年9月
豊岡工場	2000年6月
本社地区*	2001年2月

※ 本社地区：本社工場、新津工場、ワイビー設備システム(株)、ヤマハピアサービス(株)、ヤマハミュージックリース(株)、(株)ヤマハクレジット、(株)ヤマハトラベルサービス本社営業所、ワイビービデオ(株)、ワイビービジネスサービス(株)、日本事務センター(株)、(株)ヤマハビジネスサポート、ヤマハ企業年金、ヤマハ労働組合

国内生産系グループ企業

拠点	取得年月
ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)	1997年11月
ヤマハミュージッククラブ(株)	2000年7月
ディーエス(株)	2001年2月
ヤマハファインテック(株)*	2001年3月
ヤマハリビングテック(株) (ヤマハリビングプロダクツ(株)含む)	2001年12月
ワイビーウインズ(株)	2002年2月
桜庭木材(株)	2002年9月

※ ヤマハ(株)製造企画部の一部などを含む

リゾート施設

拠点	取得年月
(株)葛城	2001年11月
(株)つま恋	2003年1月

海外生産系グループ企業

拠点	取得年月
ヤマハ・エレクトロニクス・マニファクチャリング・マレーシア	1998年12月
天津ヤマハ	1999年12月
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	2001年1月
ヤマハ・ミュージック・マニファクチャリング・インドネシア	2001年12月
ヤマハ・インドネシア	2002年5月
台湾ヤマハ	2002年6月
ヤマハ・ミュージック・マニファクチャリング・アジア	2002年7月
ケンプル&カンパニー	2002年12月
ヤマハ・エレクトロニクス・マニファクチャリング・インドネシア	2003年1月
蕭山ヤマハ	2003年4月
ヤマハ電子蘇州	2004年3月

ヤマハ(株)主要営業系事業所

拠点	取得年月
東京事業所	2005年10月
大阪事業所	2006年10月
名古屋事業所	2006年10月

1974年度(昭和49年度)	■ 環境管理室を設置
1975年度(昭和50年度)	■ ヤマハ(株)全社でエネルギー使用の合理化に着手 ■ 「地域クリーン作戦」を開始
1981年度(昭和56年度)	■ 天竜工場で木くずを燃料とする発電開始
1983年度(昭和58年度)	■ 「浜名湖クリーン作戦」参加。以降毎年参加
1990年度(平成2年度)	■ トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの使用を全廃
1993年度(平成5年度)	■ 特定フロン、トリクロロエタンの使用を廃止 ■ 住環境に配慮したサイレントピアノ™を発売。以降、サイレント™シリーズとして順次開発・発売
	■ 地球環境方針・行動指針を制定 ■ 「環境委員会」および5専門部会を発足
1995年度(平成7年度)	■ 鋳物廃砂のリサイクル利用を開始
1996年度(平成8年度)	■ ISO14001 認証取得宣言
1997年度(平成9年度)	■ ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)がグループ内で初めてISO14001 認証を取得
1998年度(平成10年度)	■ ヤマハ(株)本社地区・豊岡工場、ヤマハメタニクス(株)での塩素系有機溶剤による土壌・地下水汚染の事実を公表、浄化対策を開始 ■ 掛川工場がヤマハ(株)で初めてISO14001 認証を取得 ■ ヤマハ・エレクトロニクス・マニファクチャリング・マレーシア(YEM)が海外生産系グループ企業として初めてISO14001 認証を取得
1999年度(平成11年度)	■ ISO14001 認証取得を支援するビジネスを開始
2000年度(平成12年度)	■ 環境報告書を初めて発行 ■ 環境会計を導入 ■ ヤマハ(株)本社地区・豊岡工場、ヤマハメタニクス(株)での汚染土壌の浄化を完了し、地下水の浄化を継続 ■ ヤマハ(株)の国内全工場がISO14001 認証取得を完了
2001年度(平成13年度)	■ 天竜工場の木くずを燃料とする発電中止
2002年度(平成14年度)	■ 「グリーン調達基準書」「製品に係る化学物質含有基準」発行 ■ 天竜工場に排ガス(VOC)処理装置を設置 ■ 国内外生産系グループ企業でISO14001 認証取得を完了
2003年度(平成15年度)	■ ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)がグループ内で初めて廃棄物のゼロエミッションを達成 ■ 環境家計簿「スマートライフガイド」の発行。以降毎年発行 ■ ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)で排水処理施設を更新 ■ グループの全リゾート施設でISO14001 認証取得を完了 ■ 豊岡工場がヤマハ(株)で初めて廃棄物のゼロエミッションを達成
2004年度(平成16年度)	■ 天竜工場に2機目の排ガス(VOC)処理装置を設置 ■ ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)に排ガス除害装置を設置 ■ 本社工場でボイラー燃料を重油から都市ガスに転換 ■ 本社工場に太陽光発電システムを設置 ■ ヤマハグループ国内の生産工程での代替フロンの使用全廃
2005年度(平成17年度)	■ ヤマハ(株)全工場が廃棄物のゼロエミッションを達成 ■ ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)に排ガス除害装置を設置 ■ 東京事業所がヤマハグループの営業系事業所として初のISO14001 認証を取得 ■ ヤマハ(株)がヤマハ発動機(株)と共同でインドネシアで「ヤマハの森」植林活動を開始 ■ ヤマハリビングテック(株)にコージェネレーションシステムを設置
2006年度(平成18年度)	■ 物流省エネワーキンググループを発足 ■ 埼玉工場で排水処理施設を更新 ■ 主要営業系事業所でISO14001 認証取得を完了 ■ グループ全体でRoHS指令への対応を完了 ■ 管楽器製品の無鉛はんだ化を完了 ■ 天竜工場にコージェネレーションシステムを設置 ■ VOC排出削減ワーキンググループを発足 ■ ISO14001 認証取得支援ビジネスを終了
2007年度(平成19年度)	■ ヤマハ木材調達・活用ガイドラインを制定 ■ ヤマハリゾートつま恋へグリーン電力証書導入 ■ ストップ温暖化アクションキャンペーンに参画 ■ 「しずおか未来の森サポーター制度」第1号の協定締結による遠州灘海岸林の再生支援活動を開始 ■ ミュージックウッドキャンペーン(米 グリーンピース)に参画 ■ ヤマハグループ国内全工場での廃棄物ゼロエミッションを達成 ■ 豊岡工場でボイラー燃料を重油から液化天然ガスに転換
2008年度(平成20年度)	■ ヤマハ材料・部品調達方針を制定